



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月8日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部長 (氏名) 榎 隆之 (TEL) 092(441)0611
 兼 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	58,721	△2.3	△1,505	—	△1,312	—	△1,002	—
27年2月期第1四半期	60,130	0.5	△1,332	—	△802	—	△607	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期第1四半期	△53.40		—					
27年2月期第1四半期	△32.36		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	106,705	15,209	14.2
27年2月期	105,081	16,389	15.5

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 15,157百万円 27年2月期 16,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	1.3	△1,349	—	△1,250	—	△1,120	—	△59.66
通期	246,000	1.6	2	—	300	—	△1,100	—	△58.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	18,789,719株	27年2月期	18,789,719株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	16,227株	27年2月期	15,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	18,773,569株	27年2月期1Q	18,771,409株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における九州経済は、企業収益の改善による緩やかな回復基調が継続しているものの、物価上昇の懸念や消費増税の影響等による個人消費の回復遅れがあるなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。また、当社を取り巻く環境は、業種・業態を越えた競争の激化やお客さまの節約志向の継続などにより厳しい状況が続いております。

このような状況の下、「圧倒的な地域1番店への挑戦」「新たな成長領域への挑戦」「信頼される企業経営への挑戦」「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」を基本方針に掲げ「九州でNo.1の信頼される企業」を目標に努めてまいりました。また、地域密着を深耕する販促企画「九州大感謝祭」や催事企画「じもの日」を開催するなど、より地域に密着した取り組みを実施してまいりました。

3月度の売上高は、前年が消費増税前の駆け込み需要のピーク月であったため、前年同月比83.8%となりました。4月・5月度の売上高は、食料品が堅調に推移したことや前年同期に消費増税の反動減が生じたことにより、106.4%と伸ばいたしました。その結果、第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期比97.5%となりました。

その他の営業収入は、39億円（前年同四半期比99.9%）となりました。

売上総利益では、食料品を中心に商品構成を店舗ごとに見直し収益性の改善に努め、売上総利益率は前年同四半期比0.1ポイント改善いたしました。売上高が減少したため、売上総利益額は減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、「地域密着」「現場主義」を徹底する体制を構築するため、本社人員のスリム化による適正化を行うとともに、広告宣伝費など販促費の削減に努めた結果、前年同四半期比99.1%となりました。

こうした取り組みを行ってまいりましたが、営業収益は、587億21百万円（前年同四半期比97.7%）、営業損失は15億5百万円（前年同四半期は13億32百万円の損失）、経常損失は13億12百万円（前年同四半期は8億2百万円の損失）、四半期純損失は10億2百万円（前年同四半期は6億7百万円の損失）となりました。

[既存店活性化の取り組み]

- ・総合スーパー（GMS）・イオンでは、多様化するお客さまニーズやライフスタイルの変化へ対応するため、「イオン時津店（長崎県西彼杵郡）」「イオン筑紫野店（福岡県筑紫野市）」「イオン三光店（大分県中津市）」などで活性化に取り組んでまいりました。食料品売場では増加する共働き世帯や単身世帯、シニア層ニーズへの対応として、イオングループのオリジン東秀監修の惣菜の量り売りバイキングの導入や冷凍食品売場の拡大など、簡単で便利な調理食材を拡充いたしました。

[商品力強化の取り組み]

- ・イオンのブランド「トップバリュ」では、節約ニーズに対応した「トップバリュ ベストプライス」の展開や、国内のプライベートブランドでは初めてとなる「トップバリュ セレクト ギリシャヨーグルト 脂肪ゼロ」を発売したほか、デザインや素材にこだわった「トップバリュ セレクト」のランドセルをはじめ、「トップバリュ かるすぽランドセル」シリーズを展開するなど、お客さまの「こだわり消費」ニーズへの対応も行いました。
- ・「地元AEON PROJECT」の一環として取り組んでいる「九州食べごろ物語」では、宮崎が生んだ世界に誇る「宮崎牛」や、新鮮・安全にこだわり、果肉が厚くなめらかな食感が特徴の「トップバリュ レノンメロン」を取り上げ販売強化に努めたほか、九州各県のご協力のもと、食料品を中心に店舗ごとに地場製品の積極的な販売に努めるとともに「熊本うまいものフェア」「宮崎うまいものフェア」「鹿児島うまいものフェア」と題して、九州各県の特産品を当社のイオン店舗で販売する取り組みを実施いたしました。
- ・「じもの（地物）」のおいしさを地域のお客さまにご提供する催事として「じもの日」を毎月15日に開催いたしました。地域の食文化の多様性を尊重し、地域の生産者の皆さまと手を携え、お客さまにご満足いただける「おいしく」「鮮度が良く」「安全・安心」な地域製品の品揃えの拡充を図るとともに、地域の活性化に向けた様々な取り組みを実施いたしました。

[イオンネットスーパーの取り組み]

- ・毎日の生活に必要な食料品・日用品などをお届けする「イオンネットスーパー」では、取り扱い商品数の拡充や配送の増便に取り組む利便性を向上させるとともに、2015年3月には、社会福祉法人 菊陽町社会福祉協議会と当社で菊陽町キャロットサービス「買い物支援」事業に関する協定を締結いたしました。協定の目的とし

ては、日常のお買い物等が困難な地域の方々から必要な商品の注文を受け、「イオン菊陽店（熊本県菊池郡菊陽町）」より商品をお届けするサービスとなっております。

〔環境保全・社会貢献の取り組み〕

- ・熊本大学医学部発の健康ベンチャー企業である株式会社くまもと健康支援研究所、イオンモール株式会社、イオン九州株式会社は、高齢者介護予防・生活支援サービス「買い物リハビリ倶楽部」の実施に関する三者協定を締結いたしました。本サービスは、お買い物が困難になった要支援等の高齢者を対象に、平日昼間のイオンモール（対象店舗）のフードコート等を活用して、健康チェックや体操を行い、実際のお買い物活動を通して歩行訓練や認知機能訓練を行うものです。本サービスにより、買い物弱者対策、閉じこもり予防、認知症予防、廃用症候群予防といった課題の解決が図れ、介護保険制度改正に伴う地域の高齢者の通いの場としての大型商業施設の活用が期待できます。
- ・2015年3月9日から11日の3日間、東日本大震災の被災地の子どもたちを応援する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を実施いたしました。期間中に投函していただいたレシート合計金額の1%に当たる6,168,091円をイオングループ各社からの寄付とあわせ、岩手県・宮城県・福島県に贈呈いたしました。
- ・毎月11日の「イオン・デー」に地域のボランティア団体等への支援として実施している「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」において、2015年2月期に投函していただいたレシート合計金額は約24億24百万円となり、その1%に当たる物品を当第1四半期に贈呈させていただきました。
- ・全国どこでご利用いただいても、ご利用金額の一部が地域の環境保全活動や文化振興に役立てていただける「ご当地WAON」の販売を強化いたしております。当第1四半期末の当社における累計発行枚数は、約60万枚となりました。また、2015年2月期にご利用いただいた「ご当地WAON」のご利用金額の0.1%を対象の地方自治体に寄付させていただきました。
- ・ペットボトルのキャップを店頭にて回収し、そのリサイクルの対価で、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会（JCV）」を通じて世界の途上国の子どもたちにワクチンを贈る活動を展開しております。地域の皆さまにご協力をいただき、2013年9月から2015年2月までの期間に約2億43百万個のキャップを集め、そのリサイクル対価である2,425,481円をJCVに贈呈いたしました。なお、このキャップのリサイクル対価はポリオワクチン換算で約12万1千人分に相当いたします。

(2) 財政状態に関する説明

【資産】

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて16億23百万円増加し、1,067億5百万円となりました。これは主に商品の減少に対し、流動資産のその他に含まれる未収入金や現金及び預金が増加したことによるものです。

【負債】

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて28億4百万円増加し、914億95百万円となりました。これは主に流動負債その他に含まれる預り金の減少に対し、短期借入金が増加したことによるものです。

【純資産】

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて11億80百万円減少し、152億9百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期通期の業績予想につきましては、2015年4月9日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、当第1四半期会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が126百万円増加し、利益剰余金が82百万円減少しております。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377	4,209
受取手形	11	10
売掛金	1,070	1,558
商品	26,340	24,136
その他	5,079	7,977
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	35,877	37,891
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	34,839	34,464
その他(純額)	17,407	17,556
有形固定資産合計	52,246	52,021
無形固定資産	165	155
投資その他の資産		
差入保証金	11,461	11,345
その他	5,332	5,292
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	16,791	16,635
固定資産合計	69,203	68,813
資産合計	105,081	106,705
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,770	1,343
電子記録債務	5,158	4,173
買掛金	18,540	18,935
短期借入金	1,070	9,966
1年内返済予定の長期借入金	9,890	9,290
未払法人税等	166	76
賞与引当金	353	962
その他	19,860	17,008
流動負債合計	56,808	61,755
固定負債		
長期借入金	20,160	18,035
退職給付引当金	325	452
資産除去債務	1,350	1,357
その他	10,047	9,895
固定負債合計	31,882	29,740
負債合計	88,691	91,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145	3,145
資本剰余金	9,193	9,193
利益剰余金	3,875	2,602
自己株式	△28	△28
株主資本合計	16,186	14,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	243
評価・換算差額等合計	151	243
新株予約権	52	52
純資産合計	16,389	15,209
負債純資産合計	105,081	106,705

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	56,224	54,821
売上原価	41,543	40,481
売上総利益	14,681	14,339
その他の営業収入	3,905	3,900
営業総利益	18,586	18,239
販売費及び一般管理費	19,919	19,745
営業損失(△)	△1,332	△1,505
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	16	7
テナント退店違約金受入	5	13
補助金収入	15	17
差入保証金回収益	547	198
その他	15	32
営業外収益合計	611	278
営業外費用		
支払利息	71	71
その他	9	15
営業外費用合計	81	86
経常損失(△)	△802	△1,312
特別損失		
減損損失	2	—
店舗閉鎖損失	62	—
特別損失合計	65	—
税引前四半期純損失(△)	△867	△1,312
法人税、住民税及び事業税	59	45
法人税等調整額	△319	△356
法人税等合計	△260	△310
四半期純損失(△)	△607	△1,002

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,335	5,888	55,224	1,000	56,224	—	56,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,335	5,888	55,224	1,000	56,224	—	56,224
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	518	△25	492	△155	337	△1,670	△1,332

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,347	5,373	53,721	1,100	54,821	—	54,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,347	5,373	53,721	1,100	54,821	—	54,821
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	319	△43	276	△89	186	△1,691	△1,505

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。